

7. 投票結果を受けての市・市議会の対応

問9 投票結果を受けて、市や市議会には国に対してどのように対応してほしいと考えましたか。
あなたの考えに近いものを一つ選んで○を付けてください。

		％	有効％
1. 投票結果を尊重して、移転案の白紙撤回を訴え続けてほしい	362	48.7	49.4
2. 移転案受け入れも視野に、地元へ有利な条件を引き出してほしい	329	44.3	44.9
3. 地元へ不利になるので、国の言うとおりにしてほしい	6	0.8	0.8
4. わからない	36	4.8	4.9
有効回答数	733	98.7	100.0
無回答・他	10	1.3	
合計	743	100.0	

この設問は、住民投票実施の前後において、「『白紙撤回』か『条件付受け入れ』かで問うべき」といった議論も一部でなされていたことを踏まえ、投票直後の気持ちとしてどのように考えたかを尋ねたものである。ただ、実際に本調査が行われたのは、住民投票から約3ヶ月が経過した6～7月にかけての時期であるため、そうした時間の経過に伴う「民意」の変化も回答に反映されている可能性が考えられる。

そのため、ここでの集計結果についてはあくまでも参考程度にとどめておきたいが、実際の住民投票で「反対」票を投じたと答えた人が499人であったのと比べて、「白紙撤回を訴え続けてほしい」としたのは362人とどまり、同じ「反対」に投票した人でも、移転案に対する考え方には濃淡があることがうかがえる。他方で、住民投票における「反対」の意味するところは、言い換えれば「賛成ではない」ということであり、移転案に対して何らかの懸念を抱いているという意思表示としては、見逃すことのできないものと考えられる。

いずれにしても住民投票では、尋ね方によって「民意」の表れ方が変わってくる可能性があり、その点において、住民投票という手法の限界点があるということも言えるのかもしれない。

8. 岩国基地の地元経済への貢献度

問10 岩国基地の存在は、地元の経済にとってどの程度役に立っていると思いますか。この中から一つ選んで○を付けてください。

		%	有効%
1. 大いに役に立っている	56	7.5	7.7
2. ある程度役に立っている	342	46.0	46.9
3. あまり役に立っていない	266	35.8	36.5
4. 全く役に立っていない	65	8.7	8.9
有効回答数	729	98.1	100.0
無回答・他	14	1.9	
合計	743	100.0	

この設問は、朝日新聞社が住民投票前の2006年2月末に岩国市で実施した世論調査を参考に、全く同じ4つの選択肢を用意し、住民投票の前後における、基地の経済効果に対する住民の認識の変化を探るために設けたものである。同社の調査では、「大いに」と「ある程度」を合わせて52%が、基地の存在が地元の経済にとって役に立っていると答えているが、今回の調査でもやはり、ほぼ同様の結果となり、住民投票の実施によって市民の関心が高まってもなお、基地の経済効果に対する各有権者の認識には重大な変化をもたらさなかったと言える。また、統計学的な分析の結果、「役に立っている」と回答した人ほど、住民投票を棄権する傾向のあることも明らかとなった。